



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,024	—	147	—	137	—	94	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 94百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	48.74	47.95
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の記載及び同期間の比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,903	2,089	72.0	1,075.08
28年3月期	3,143	1,995	63.5	1,026.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,089百万円 28年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,197	1.1	330	0.6	326	0.0	226	△1.9	116.28
通期	4,419	4.7	713	31.9	678	30.4	460	22.8	236.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,944,000株	28年3月期	1,944,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,944,000株	28年3月期1Q	－株

（注）当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等による企業収益の改善、さらに低金利を背景にした設備投資の増加などにより、引き続き景気は緩やかな回復基調となっているものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費については、所得雇用環境は改善しつつも、伸び悩みが持続しております。

当社の属するMVNO市場は、情報通信市場全体においては、未だ小さなシェアに留まっておりますが、2014年12月に737万回線であった携帯電話のMVNO契約数は、2015年12月には991万回線となり、前年と比べ34%増加いたしました。MVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、個人向け需要を中心として拡大し、2016年3月末時点において539万回線となり、前年に比べ65%増加いたしました。また、個人・法人ともに引き続き需要は旺盛で、2018年3月末には、2016年3月末の2倍以上となる1,170万回線まで成長する見込みであり、今後についても更なる市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しくもっと便利に！』を経営方針として掲げ、MVNO事業を中心とした事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、MVNO事業における通信利用料をはじめ、契約加入取次事業、天然水宅配事業のすべての事業においてストック型の課金モデルとなっているため、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大させることを目的とし、当社の強みである「コミュニケーションセールス」を活かし、会員数の拡大を図るべく事業を展開いたしました。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,024,331千円、営業利益147,418千円、経常利益137,150千円、親会社株主に帰属する四半期純利益94,745千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① MVNO事業

オンリーモバイルにつきましては、新卒採用による販売員の増加、代理店数の増加等により、当第1四半期連結会計期間末における保有顧客数が21,264人となり、前連結会計年度末からの3ヶ月間で9.2%増となりました。また、オンリーオプションにつきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が52,959人と前連結会計年度末に比べ1.0%減となりました。

その結果、売上高611,554千円、営業利益160,878千円となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、引き続き販売代理店として、コミュニケーションセールスによるモバイルデータ通信サービスの契約加入取次を主として活動いたしました。前連結会計年度に比べ、更にMVNO事業に販売員をシフトした影響により、売上高211,463千円、営業利益10,768千円となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業及び契約加入取次事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。

その結果、売上高130,752千円、営業利益29,804千円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスペンダー事業等を行った結果、売上高70,560千円、営業利益4,061千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は2,651,712千円となり前連結会計年度末と比べ222,412千円減少いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加137,409千円、法人税納付、賞与支給等による現金及び預金の減少261,784千円、商品の減少70,647千円等によるものです。固定資産は251,400千円となり前連結会計年度末と比べ17,999千円減少いたしました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少14,889千円等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は575,778千円となり前連結会計年度末と比べ298,112千円減少いたしました。これは、主として未払法人税等の減少118,836千円、支払手形及び買掛金の減少72,349千円、賞与引当金の減少62,880千円等によるものです。固定負債は237,379千円となり前連結会計年度末と比べ37,044千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少28,332千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少8,732千円等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(94,745千円)により、前連結会計年度末と比べ94,745千円増の2,089,955千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,403	1,257,619
受取手形及び売掛金	386,713	395,417
割賦売掛金	861,405	998,814
商品	122,097	51,449
繰延税金資産	57,797	31,385
その他	20,060	21,073
貸倒引当金	△93,352	△104,047
流動資産合計	2,874,124	2,651,712
固定資産		
有形固定資産	134,517	119,627
無形固定資産	31,780	29,635
投資その他の資産		
その他	174,326	182,821
貸倒引当金	△71,225	△80,684
投資その他の資産合計	103,101	102,137
固定資産合計	269,399	251,400
資産合計	3,143,524	2,903,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,748	86,399
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	114,181	113,328
リース債務	39,299	37,247
未払法人税等	139,302	20,466
賞与引当金	64,811	1,931
役員賞与引当金	15,113	-
短期解約損失引当金	-	6,825
その他	322,434	289,580
流動負債合計	873,890	575,778
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	163,878	135,546
リース債務	56,872	48,140
資産除去債務	33,673	33,693
固定負債合計	274,423	237,379
負債合計	1,148,314	813,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,319	604,319
資本剰余金	227,700	227,700
利益剰余金	1,163,190	1,257,935
株主資本合計	1,995,210	2,089,955
純資産合計	1,995,210	2,089,955
負債純資産合計	3,143,524	2,903,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,024,331
売上原価	416,581
売上総利益	607,749
販売費及び一般管理費	460,331
営業利益	147,418
営業外収益	
受取利息及び配当金	13
受取事務手数料	183
その他	136
営業外収益合計	333
営業外費用	
支払利息	1,142
貸倒引当金繰入額	9,458
営業外費用合計	10,601
経常利益	137,150
特別利益	
固定資産売却益	2,197
特別利益合計	2,197
税金等調整前四半期純利益	139,348
法人税、住民税及び事業税	18,190
法人税等調整額	26,411
法人税等合計	44,602
四半期純利益	94,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	94,745
四半期包括利益	94,745
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	94,745

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,554	211,463	130,752	953,770	70,560	1,024,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	611,554	211,463	130,752	953,770	70,560	1,024,331
セグメント利益	160,878	10,768	29,804	201,451	4,061	205,513

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,451
「その他」の区分の利益	4,061
全社費用(注)	△58,094
四半期連結損益計算書の営業利益	147,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。